

行政評価シート(事後評価)

コード (76) 7-2-1	事務事業名 保育室・家庭福祉員保育委託事業	所管部課 子育て支援部保育課(旧児童青少年部保育課)
-------------------	--------------------------	-------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	(1) 現在の認可保育所(22園)だけでは、保育所入所希望者の受入に対応できないので、認可保育所の役割を補完し待機児童を減少させるため。 (2) 家庭的雰囲気の中で少人数の保育を希望するニーズに対応するため。 以上の目的を果たしている施設と委託契約を締結し運営費の補助(委託料)を行い児童福祉の増進を図る。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額)等	
	平成19年4月1日現在、保育室2施設で定員24名、家庭福祉員2施設で定員10名の受入枠。運営委託料の概要(保育室)基本料金1施設につき700,000円に児童処遇費1人につき月額67,400円プラス0歳児加算1人につき月額41,200円。(家庭福祉員)基本料金1施設につき300,000円に児童処遇費1人につき月額81,200円。対象児童は、認可保育所待機児童が多い状況にあるため拡大の方向にある。	
事業開始時期	合併前 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費(A)		33,381	37,659	43,358	45,558
財源					
国庫支出金・都支出金		15,360	17,654	20,346	21,447
地方債					
内 其他 ()	千円				
一般財源		18,021	20,005	23,012	24,111
所要人員(B)	人	0.12	0.12	0.12	0.12
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	982	982	979	979
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	34,363	38,641	44,337	46,537
単位当たりコスト					
(E)=(D)/(施設数)	千円	5,727	7,728	8,867	11634

活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
施設数	箇所	6	5	5	4
3/1時点の受入枠	人	39	39	39	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成18年度は4月から11月まで家庭福祉員2施設のため合計4施設であった。					
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
一次 3/1時点の入所希望者数	実績値 人			45	
3/1時点の在籍児童数	実績値	33	39	36	
二次 各年度12月における待機児童数(福祉局業務報告)	目標値				
	実績値 人	198	231	204	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 一次成果指標 は3/1時点で入所希望者数(3/1時点の在籍児童数を含む)。 は3/1時点の在籍児童数。よって、 が本事業における待機児童数となる。二次成果指標は、認可保育所の西東京市の待機児童数の推移。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	東京都は保育室について、認証保育所への移行を推し進めている(予算措置あり)
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 下 保育室:施設数的には中レベル(平均2.0施設)であるが、予算規模では下位にある。 家庭福祉員:施設数的には中の下(平均4.1施設)であるが、予算規模は中の上位にある。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 認証保育所

コード (76) 7-2-1	事務事業名 保育室・家庭福祉員保育委託事業	所管部課 子育て支援部保育課(旧児童青少年部保育課)
-------------------	--------------------------	-------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>西東京市においては、石川島重工跡地の大規模住宅開発等が計画され今後も保育需要は高まる傾向にある。特に西武新宿線の南側地域は現在でも他の地域に比べ申込数が多い。しかし、西東京市では今後も新たな認可保育園の建設計画はなく、待機児対策には認証保育所、保育室、家庭福祉員の拡大が必要。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>現在、保育室2施設(定員24名)、家庭福祉員2施設(定員10名)の運営を委託している。本年度、家庭福祉員の1施設増を検討しているが、担い手がいないのが実態である。待機児がいる中で、受け入れ枠の拡大を図っていくことが求められているが、今後の人口動向や就学前人口の推移に注視し、適切な事業選択をすることが必要である。市としては、市立保育所の建替え等に伴う定員増や民間の活力を活かした認証保育所の拡充を図り、待機児の解消に取り組むことが必要であると考えている。したがって、保育室、家庭福祉員については、当面、現行事業を継続実施とすることが妥当である。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	1			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>保育室や家庭福祉員については、受け入れ児童数が少なく、待機児童の解消策としては他の施策に比べて効果が大いとはいえない。</p> <p>しかし、待機児童が解消されない現状においては、認可保育所の不足を補う事業として、当面は現行水準で実施していく必要がある。</p> <p>なお、市としては、認可保育所を補う施策としては受け入れ枠の大きい認証保育所や市立保育園の建替えに伴う定員増などで対応することが望ましく、今後の人口動向や就学前人口の推移など総合的に勘案して、適切な事業選択を行う必要がある。</p>